



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド 上場取引所 東
コード番号 4436 URL <https://minkabu.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）伴 将行
問合せ先責任者 （役職名）取締役 経営管理担当 （氏名）矢口 順子 TEL 03 (6274) 6490
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	1,944	△10.1	275	△6.1	16	△82.1	△24	—	△35	—
2026年3月期第1四半期	2,163	0.4	293	—	93	—	55	—	52	—

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 △72百万円（－％） 2026年3月期第1四半期 49百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△2.31	—
2026年3月期第1四半期	3.52	3.52

（注）1. 2027年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2. EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2027年3月期第1四半期	9,401	1,371	14.6	89.26
2026年3月期	9,996	1,444	14.5	93.99

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 1,371百万円 2026年3月期 1,444百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前年増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円 9,000	% 2.5	百万円 1,700	% 18.3	百万円 720	% 31.0	百万円 550	% 33.2	百万円 500	% △32.7	円 銭 32.53

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
2. EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	15,369,700株	2026年3月期	15,369,700株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	63株	2026年3月期	63株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	15,369,637株	2026年3月期1Q	14,985,934株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料のP. 3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年8月14日（金）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明会資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が1,944,886千円（前年同期比10.1%減）、営業利益は16,667千円（前年同期比82.1%減）、経常損失は24,303千円（前第1四半期連結累計期間は55,181千円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は35,447千円（前第1四半期連結累計期間は52,691千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）、また当社グループにおいて継続的な成長の指標の一つとして重視しているEBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額）は275,841千円（前年同期比6.1%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、金融メディアにおけるネットワーク広告単価が想定を下回りました。これは、生成AIによる当社金融メディアへの大量アクセス（Bot）の増加を背景として、検索エンジンや広告配信事業者によるトラフィック品質管理及び広告配信基準の見直しが急速に進んだことによるものです。

当社グループでは、当該変化に対し、広告枠の最適化、新規広告枠の追加及び広告運用施策の見直しを迅速に実施いたしました。その結果、当第1四半期末には当該広告単価の回復傾向を確認しております。

一方、前連結会計年度より推進してきた事業ポートフォリオの見直しや固定費の適正化による収益基盤の強化は着実に進展しております。ソリューション事業では、ストック型収益及び課金収益が引き続き堅調に成長し、広告収入の減収による影響を吸収して前年同期を上回る利益を確保いたしました。またメディア事業においても、非トラフィック型収益のクリエイターズエコノミー関連等売上は堅調に推移しており、広告市況の変動に左右されにくい収益構造への転換は着実に進展しております。当第1四半期は広告市況の変動による影響を受けた一方で、前連結会計年度より進めてきた収益構造改革の効果が確認された四半期でもありました。

当第1四半期連結累計期間に発生した広告市況の変動による影響につきましては、第2四半期以降、既に実施した施策の効果に加え、コア事業の持続的な成長及び規律あるコストマネジメントにより、吸収を図ってまいります。当社グループは、安定的な収益基盤の強化と独自の情報資産を活用した成長施策を着実に推進し、通期連結業績予想の達成及び2年以内の過去最高営業利益の更新に向け、引き続き着実に事業を推進してまいります。

報告セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

（メディア事業）

メディア事業は、「ライブドアブログ」を中心としたUGC（User Generated Content）メディア、「ライブドアニュース」を中心としたPGC（Professional Generated Content）メディアに加え、「SOCCERKING」を始めとするスポーツ情報メディア、資産形成情報メディア「MINKABU（みんかぶ）」、韓流情報メディア「Kstyle」、アフィリエイトサイトである「MINKABU Choice」からなる月間平均ユニークユーザー数1億人規模の総合インターネットメディア事業を運営しており、これらメディアサイトの運営を通じて得られる広告収入、受託収入並びに有料サービスから得られる課金収入等を収益に計上しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、金融メディアを中心にネットワーク広告単価が大幅に下落し、セグメント業績に影響を及ぼしました。これは生成AIによる当社金融メディアへの大量アクセス（Bot）の増加を背景として、検索エンジンや広告配信事業者によるトラフィック品質管理及び詐欺広告対策等の広告配信基準の見直しが進んだことによるものです。当社グループでは当該変化の発生に対し、広告枠の最適化、新たな広告枠の新規追加や広告運用施策の見直し等を迅速に実施いたしました。これらの施策により、当第1四半期会計期間末では広告単価の回復傾向を確認しております。

一方、クリエイターズエコノミー関連をはじめとする非トラフィック型売上は堅調に推移しており、広告収益以外の収益基盤の拡充も着実に進んでおります。当社グループでは、コンテンツ価値の向上と非トラフィック型収益の拡大を推進し、広告市況の変動に左右されにくい収益構造の構築を引き続き進めてまいります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は持株会社体制の内部取引であるマネジメントフィーの削減を含め1,004,108千円となり、前年同期の1,135,850千円から131,741千円の減収（前年同期比11.6%減）、セグメント損失は48,131千円となり、前年同期の4,072千円のセグメント利益から52,204千円の減益となりました。なお、売上高にはマネジメントフィー等の支払額96,000千円を含んでおり、これを戻した売上高は1,100,108千円であり、前年同期と同基準での比較では177,741千円の減収（同13.9%減）、同セグメント利益は47,868千円であり、前年同期のセグメント利益146,072千円と比較して98,204千円の減益（同67.2%減）となりました。

（ソリューション事業）

ソリューション事業は、株式情報専門メディア「Kabutan（株探）」の運営と、各種金融情報コンテンツやアプリケーションを多様な金融機関向けにコンバートし、さらにその差別化ニーズに即したカスタマイズを行う等のB2B及びB2B2Cユース用に展開する情報ソリューションサービスを展開しております。加えて、金融機関向けにソリューション分野における顧客基盤拡大やソリューションノウハウの獲得を目的に、当社グループ独自に開発したアプリケーションやAPI（Application Programming Interface）を活用し、主に金融機関の内部システムの高度化、効率化に資するためのSI・パッケージソリューションサービスを展開しております。情報ソリューションサービス

につきましては主にクラウド型のASP提供に係る一時売上としての初期導入費及び月額固定やID従量に基づくサブスクリプション収益を、SI・パッケージソリューションサービスではシステムの企画・コンサルティングをはじめ、顧客先の要件に合わせたシステムの受託開発によるスポット収入及びその保守・運用業務によるストック収入を計上しております。また、「Kabutan（株探）」につきましては、広告収入に加え、有料課金サービスから得られる課金売上等を収益に計上しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、情報ソリューションサービスにおける再現性の高いストック売上が前年同期比で着実に拡大するとともに、「Kabutan（株探）」プレミアムの有料会員数が引き続き堅調に増加し、安定的な収益基盤の強化が進捗いたしました。

一方、「Kabutan（株探）」の広告収入につきましては、メディア事業と同様に、大幅な広告単価下落の影響を受けました。しかしながら、課金収益やその他のストック型収益の継続的な成長に加え、前連結会計年度より継続して進めてきた売上原価及び販売費及び一般管理費の適正化により、広告収入の減少による影響を吸収し、前年同期を上回るセグメント利益を確保しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は持株会社体制の内部取引であるマネジメントフィーの削減を含め857,398千円となり、前年同期の864,133千円から6,735千円の減収（前年同期比0.8%減）、セグメント利益は81,108千円となり、前年同期の37,894千円のセグメント利益から43,214千円の増益（前年同期比114.0%増）となりました。なお、売上高には持株会社体制のマネジメントフィー等の支払額78,000千円を含んでおり、これを戻した売上高は935,398千円であり、前年同期と同基準での比較では38,495千円の減収（同4.0%減）、同セグメント利益は159,108千円であり、前年同期のセグメント利益147,654千円と比較して11,454千円の増益（同7.8%増）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,987,988千円となり、前連結会計年度末に比べ463,625千円の減少となりました。これは主に、有利子負債の返済等に伴って現金及び預金が減少したためであります。固定資産は7,413,907千円となり、前連結会計年度末に比べ131,382千円の減少となりました。これは主に、のれん及び顧客関連資産が償却により減少したこと等を要因としたものであります。

これらの結果、資産合計は9,401,896千円となり、前連結会計年度末の9,996,904千円から595,008千円の減少となりました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は7,682,061千円となり前連結会計年度末に比べ513,733千円の減少となりました。これは主に当第1四半期連結累計期間において466,593千円の有利子負債を返済したためであります。

この結果、負債合計は8,030,018千円となり、前連結会計年度末に比べ522,253千円の減少となりました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,371,877千円となり、前連結会計年度末に比べ72,755千円の減少となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失を35,447千円計上したことによって利益剰余金が減少したことに加え、保有する上場企業株式の株価下落によってその他有価証券評価差額金が37,307千円減少したためです。

これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により純資産自体は減少したものの、有利子負債の着実な返済等により資産の効率化が進んだことから、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.1ポイント上昇し、14.6%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間におきましては、金融メディアを中心としたネットワーク広告単価の下落により業績への影響が生じました。しかしながら、当該影響に対して、広告運用の見直しや収益改善施策を速やかに実施しており、当第1四半期連結会計期間末においては広告単価の回復傾向を確認しております。また、情報ソリューションサービスをはじめとする基盤事業は概ね計画通りに堅調に伸長しており、当第1四半期の影響につきましては通期における収益改善及び規律あるコストマネジメントにより吸収可能と見込んでおります。

このため、当連結会計年度の通期連結業績予想については、2026年5月15日に公表した数値から変更はありません。

当社グループは事業ポートフォリオの見直しを通じて構築した収益基盤を土台として、既存の情報資産を核とした高利益率の積み上げ型成長（情報資産ドリブン型成長）を推進しております。今後も外部環境の変化に機動的に対応しながら、安定的な収益基盤の拡充と成長投資を着実に進めることで、営業利益成長率30%超の達成と2年以内の過去最高営業利益の更新を目指してまいります。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、収益構造の改善及び固定費削減等の取り組みにより、第1四半期から第4四半期まで継続して親会社株主に帰属する四半期純利益を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高益を更新いたしました。このような状況を踏まえ、2026年6月末日を満期日としていた短期借入金につきましては、金融機関との合意に基づき、2027年6月末日に満期日を延長いたしました。

当第1四半期末時点の短期有利子負債7,022,906千円は、現金及び預金893,803千円に比して依然として高い水準にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

一方で、金融機関との関係性は極めて良好であり、当第1四半期は広告単価下落の影響を受けつつも、事業基盤強化の着実な進展を確認した四半期でもあり、業績及びキャッシュ・フローの継続的な安定性と、取引金融機関との合意に基づく、継続的なモニタリングのもと借入金の返済及び更新が運用されていることから、事業活動に必要な資金は確保されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,303,068	893,803
売掛金	923,848	855,948
商品	929	821
仕掛品	30,033	46,788
貯蔵品	2,177	1,636
その他	196,208	193,276
貸倒引当金	△4,651	△4,285
流動資産合計	2,451,614	1,987,988
固定資産		
有形固定資産	445,400	420,477
無形固定資産		
のれん	2,710,036	2,659,291
顧客関連資産	1,067,216	1,043,697
技術資産	30,775	29,210
ソフトウェア	1,422,243	1,365,884
ソフトウェア仮勘定	774,709	838,225
その他	26,337	24,922
無形固定資産合計	6,031,318	5,961,233
投資その他の資産		
投資有価証券	614,973	560,493
差入保証金	179,656	182,853
繰延税金資産	257,744	274,512
その他	20,818	18,957
貸倒引当金	△4,621	△4,621
投資その他の資産合計	1,068,570	1,032,196
固定資産合計	7,545,289	7,413,907
資産合計	9,996,904	9,401,896

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	240,294	243,934
短期借入金	7,489,500	7,022,906
リース債務	6,067	6,067
未払法人税等	22,797	21,331
事務所移転費用引当金	51,269	51,269
製品保証引当金	974	285
その他	384,890	336,265
流動負債合計	8,195,795	7,682,061
固定負債		
リース債務	19,832	18,316
資産除去債務	114,409	114,409
繰延税金負債	222,234	215,231
固定負債合計	356,476	347,956
負債合計	8,552,271	8,030,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	421,187	421,187
資本剰余金	6,733,240	6,733,240
利益剰余金	△5,982,592	△6,018,039
自己株式	△116	△116
株主資本合計	1,171,719	1,136,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	272,913	235,605
その他の包括利益累計額合計	272,913	235,605
純資産合計	1,444,632	1,371,877
負債純資産合計	9,996,904	9,401,896

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2026年4月1日 至2026年6月30日)
売上高	2,163,277	1,944,886
売上原価	1,168,317	1,120,043
売上総利益	994,960	824,842
販売費及び一般管理費	901,681	808,174
営業利益	93,278	16,667
営業外収益		
受取利息	5	5
貸倒引当金戻入額	32	796
為替差益	78	—
その他	589	185
営業外収益合計	706	988
営業外費用		
支払利息	28,481	37,956
支払保証料	491	250
為替差損	—	482
その他	9,830	3,270
営業外費用合計	38,803	41,959
経常利益又は経常損失(△)	55,181	△24,303
特別利益		
固定資産売却益	229	—
投資有価証券売却益	42,918	—
子会社株式売却益	8,353	—
その他	3,960	—
特別利益合計	55,461	—
特別損失		
投資有価証券評価損	4,998	—
事業整理損	6,255	—
特別損失合計	11,254	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	99,388	△24,303
法人税等	47,943	11,144
四半期純利益又は四半期純損失(△)	51,445	△35,447
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,246	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	52,691	△35,447

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2026年4月1日 至2026年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	51,445	△35,447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,780	△37,307
その他の包括利益合計	△1,780	△37,307
四半期包括利益	49,665	△72,755
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,911	△72,755
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,246	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計 上額 (注) 2
	メディア事業	ソリューション事業	計		
売上高					
広告	1,018,352	—	1,018,352	—	1,018,352
課金	23,540	—	23,540	—	23,540
メディア・その他	216,727	—	216,727	—	216,727
ストック収入	—	688,558	688,558	—	688,558
初期・一時売上	—	216,099	216,099	—	216,099
顧客との契約から生じる収益	1,258,620	904,657	2,163,277	—	2,163,277
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,258,620	904,657	2,163,277	—	2,163,277
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△122,770	△40,523	△163,293	163,293	—
計	1,135,850	864,133	1,999,984	163,293	2,163,277
セグメント利益	4,072	37,894	41,966	51,311	93,278

(注) 1. セグメント利益の調整額51,311千円は、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用であり、全社収益は主に各事業セグメントからのマネジメントフィー、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。なお、2024年3月期中間連結会計期間より、グループ各社からマネジメントフィーを徴収しており、各事業セグメントのセグメント利益は、本マネジメントフィーを控除した金額であります。上記メディア事業のセグメント利益4,072千円に含まれるマネジメントフィーは142,000千円であり、本費用控除前のセグメント利益は146,072千円、上記ソリューション事業セグメントのセグメント利益37,894千円に含まれるマネジメントフィーは109,760千円であり、本費用控除前のセグメント利益は147,654千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益(のれん償却後)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計 上額 (注) 2
	メディア事業	ソリューション事業	計		
売上高					
広告	843,538	—	843,538	—	843,538
課金	26,291	—	26,291	—	26,291
メディア・その他	210,778	—	210,778	—	210,778
ストック収入	—	730,175	730,175	—	730,175
初期・一時売上	—	134,102	134,102	—	134,102
顧客との契約から生じる収益	1,080,608	864,278	1,944,886	—	1,944,886
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,080,608	864,278	1,944,886	—	1,944,886
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△76,500	△6,879	△83,379	83,379	—
計	1,004,108	857,398	1,861,506	83,379	1,944,886
セグメント利益又は損失 (△)	△48,131	81,108	32,976	△16,308	16,667

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△16,308千円は、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用であり、全社収益は主に各事業セグメントからのマネジメントフィー、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。なお、2024年3月期中間連結会計期間より、グループ各社からマネジメントフィーを徴収しており、各事業セグメントのセグメント利益又は損失 (△) は、本マネジメントフィーを控除した金額であります。上記メディア事業のセグメント損失48,131千円に含まれるマネジメントフィーは96,000千円であり、本費用控除前のセグメント利益は47,868千円、上記ソリューション事業セグメントのセグメント利益81,108千円に含まれるマネジメントフィーは78,000千円であり、本費用控除前のセグメント利益は159,108千円であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益 (のれん償却後) と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費 (のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) 及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	149,871千円	208,429千円
のれんの償却額	50,744	50,744

（重要な後発事象）

該当事項はありません。